

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社大戸屋ホールディングス

【英訳名】 OOTOYA Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪田 健一

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町一丁目20番8号

【電話番号】 0422-26-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松岡 彰洋

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町一丁目20番8号

【電話番号】 0422-26-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松岡 彰洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,836,830	6,016,646	24,642,519
経常利益 (千円)	16,688	47,173	620,934
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	62,852	27,530	273,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,020	23,091	417,183
純資産額 (千円)	3,989,589	4,286,632	4,489,470
総資産額 (千円)	9,968,324	10,738,943	11,292,714
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	8.75	3.83	38.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	37.97
自己資本比率 (%)	39.7	39.4	39.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第32期第1四半期連結累計期間及び第33期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策による円安基調が継続し、一部大手企業を中心に業績の回復や賃金上昇・雇用情勢の改善など景気回復の動きがみられましたが、円安による輸入品価格の上昇等により個人消費全体としては足踏み状態が継続いたしました。

外食産業におきましては、食材価格の高騰や人手不足による人件費の高止まりに加えコンビニエンス・ストアや食品スーパー等との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「国内・海外合計500店舗体制への基礎作り仕上げ期」と位置づけ、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店舗価値の向上や人材の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の向上にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきましては、ショッピングセンターへの出店を中心に「大戸屋ごはん処」直営4店舗、フランチャイズ1店舗を新規に出店し、海外におきましては、「大戸屋 Restaurant」直営店を米国ニューヨーク州で1店舗、新規に出店いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間中に合計6店舗を出店したため、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で419店舗（うち国内直営144店舗、国内フランチャイズ189店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ73店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、食材価格、人件費等の上昇の影響もあり、売上高は6,016百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益42百万円（同64.6%増）、経常利益47百万円（同182.7%増）となり、国内における既存店舗の改装に係る固定資産除却損3百万円及び減損損失4百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が57百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」4店舗（エトモ市が尾店、イオンモール高の原店、丸井錦糸町店、イオン明石店）の新規出店がありました。また、国内直営事業でありました5店舗（赤羽駅東口店、アルカキット錦糸町店、ココリア多摩センター店、テラスモール湘南店、モラージュ荳蒲店）が国内フランチャイズ事業となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」141店舗、「おとや」等他業態3店舗の総計144店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,457百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益36百万円（同4.8%増）となりました。

国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」1店舗（LALAテラス南千住店）の新規出店がありました。また、5店舗（赤羽駅東口店、アルカキット錦糸町店、ココリア多摩センター店、テラスモール湘南店、モラージュ荳蒲店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」189店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,784百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益238百万円（同0.1%増）となりました。

海外直営事業

海外直営事業は、当第1四半期連結会計期間末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC.が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.がタイ王国に1店舗、大戸屋（上海）餐饮管理有限公司が中国上海市において1店舗）稼働しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は625百万円（前年同期比36.8%増）、営業損失101百万円（前年同期は83百万円の営業損失）となりました。

海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第1四半期連結会計期間末現在、73店舗（タイ王国において46店舗、台湾において22店舗、インドネシア共和国において5店舗）を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は69百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益17百万円（同6.3%増）となりました。

その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であり、当第1四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールドがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所が食育事業等を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.が当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業等をタイ王国で行っており、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.が海外向け食材販売の一部を行ったことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は79百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比129.8%増）、営業利益17百万円（同383.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,967百万円を主なものとして3,574百万円（前連結会計年度末比15.8%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産4,464百万円と敷金及び保証金1,833百万円を主なものとして7,164百万円（同1.6%増）であり、資産合計では10,738百万円（同4.9%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金700百万円、1年内返済予定の長期借入金1,660百万円、買掛金949百万円及び未払金735百万円を主なものとして4,771百万円（前連結会計年度末比4.3%減）、固定負債は、長期借入金229百万円を主なものとして1,681百万円（同7.6%減）であり、負債合計では6,452百万円（同5.2%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,286百万円（前連結会計年度末比4.5%減）となり、自己資本比率は39.4%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた要因はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国経済は今後も緩やかな回復基調が続くと予想されておりますが、中国の経済動向など不安定な要因もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。外食産業を取り巻く環境は食材価格の高騰や人手不足による人件費の上昇が懸念される中、コンビニエンス・ストアや食品スーパー等の他業態との競争が激しさを増し、引き続き厳しい環境が続くと思われま

す。こうした中、当社グループは「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店内調理による徹底的な品質の向上に取り組み、お値打ち感があり、栄養バランスもとれた商品を提供し、差別化を図って参ります。

国内におきましては、新規出店と既存店舗の改装を積極的に行うとともに、「店舗価値向上」に努め、海外におきましては、アジア地域における店舗の拡大・充実とともに米国ニューヨーク州においても新規出店を進めて参ります。

以上の方針のもと国内・海外における大戸屋ブランドの確立に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組み、当社グループの企業価値の向上を図って参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,720,000
計	28,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,190,000	7,191,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	7,190,000	7,191,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		7,190,000		1,470,089		1,388,289

(注) 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ506千円ずつ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,188,000	71,880	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	7,190,000		
総株主の議決権		71,880	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大戸屋ホールディングス	東京都武蔵野市中町一丁目 20番8号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,129	1,967,255
売掛金	854,912	826,674
原材料及び貯蔵品	70,353	85,132
その他	695,386	695,320
流動資産合計	4,243,782	3,574,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,809,556	2,963,046
工具、器具及び備品（純額）	1,078,643	1,141,838
その他（純額）	476,774	359,604
有形固定資産合計	4,364,974	4,464,489
無形固定資産		
のれん	103,453	98,618
その他	97,417	98,632
無形固定資産合計	200,870	197,251
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,807,968	1,833,592
その他	675,118	669,226
投資その他の資産合計	2,483,087	2,502,818
固定資産合計	7,048,932	7,164,560
資産合計	11,292,714	10,738,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091,533	949,908
短期借入金	-	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,206,858	1,660,908
リース債務	190,541	184,708
未払金	797,139	735,793
未払法人税等	119,732	36,940
賞与引当金	55,545	27,638
店舗閉鎖損失引当金	2,496	-
その他	519,230	475,158
流動負債合計	4,983,076	4,771,055
固定負債		
長期借入金	372,390	229,488
リース債務	330,783	319,285
退職給付に係る負債	271,794	271,298
資産除去債務	305,766	315,305
その他	539,431	545,877
固定負債合計	1,820,167	1,681,255
負債合計	6,803,244	6,452,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,089	1,470,089
資本剰余金	1,388,289	1,388,289
利益剰余金	1,397,147	1,189,870
自己株式	121	121
株主資本合計	4,255,404	4,048,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,234	46,475
為替換算調整勘定	162,743	149,853
退職給付に係る調整累計額	10,235	9,232
その他の包括利益累計額合計	192,741	187,095
新株予約権	931	931
非支配株主持分	40,392	50,477
純資産合計	4,489,470	4,286,632
負債純資産合計	11,292,714	10,738,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,836,830	6,016,646
売上原価	2,525,949	2,588,680
売上総利益	3,310,880	3,427,966
販売費及び一般管理費	3,285,225	3,385,747
営業利益	25,655	42,219
営業外収益		
受取利息	370	280
受取配当金	43	59
協賛金収入	8,357	8,131
その他	4,374	7,781
営業外収益合計	13,145	16,253
営業外費用		
支払利息	11,288	10,653
為替差損	10,816	593
その他	8	52
営業外費用合計	22,112	11,299
経常利益	16,688	47,173
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	22,111	3,590
減損損失	13,535	4,543
店舗閉鎖損失	2,149	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,518	-
特別損失合計	39,315	8,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,627	39,038
法人税等	38,458	57,007
四半期純損失()	61,086	17,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,766	9,560
親会社株主に帰属する四半期純損失()	62,852	27,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	61,086	17,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,855	6,241
為替換算調整勘定	16,729	12,365
退職給付に係る調整額	939	1,002
その他の包括利益合計	12,934	5,121
四半期包括利益	74,020	23,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,533	33,176
非支配株主に係る四半期包括利益	1,512	10,085

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社AMERICA OOTOYA INC. が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関借入の保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
F C加盟店	130,413千円	119,851千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	218,328千円	232,903千円
のれんの償却額	3,172千円	4,592千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会決議	普通株式	143,597	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会決議	普通株式	179,746	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,571,603	1,698,776	457,360	74,539	5,802,280	34,550	5,836,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高						85,935	85,935
計	3,571,603	1,698,776	457,360	74,539	5,802,280	120,485	5,922,765
セグメント利益又は損失()	34,583	237,959	83,492	16,729	205,779	3,619	209,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,779
「その他」の区分の利益	3,619
セグメント間取引消去	20,577
全社費用(注)	163,165
四半期連結損益計算書の営業利益	25,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,457,659	1,784,549	625,893	69,162	5,937,265	79,381	6,016,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高						139,186	139,186
計	3,457,659	1,784,549	625,893	69,162	5,937,265	218,567	6,155,833
セグメント利益又は損失()	36,253	238,085	101,235	17,780	190,884	17,499	208,383

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,884
「その他」の区分の利益	17,499
セグメント間取引消去	14,592
全社費用(注)	180,757
四半期連結損益計算書の営業利益	42,219

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	8円75銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	62,852	27,530
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	62,852	27,530
普通株式の期中平均株式数(株)	7,179,907	7,189,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	179百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生及び支払開始日	平成27年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社大戸屋ホールディングス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田	純 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	古 藤	智 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大戸屋ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。